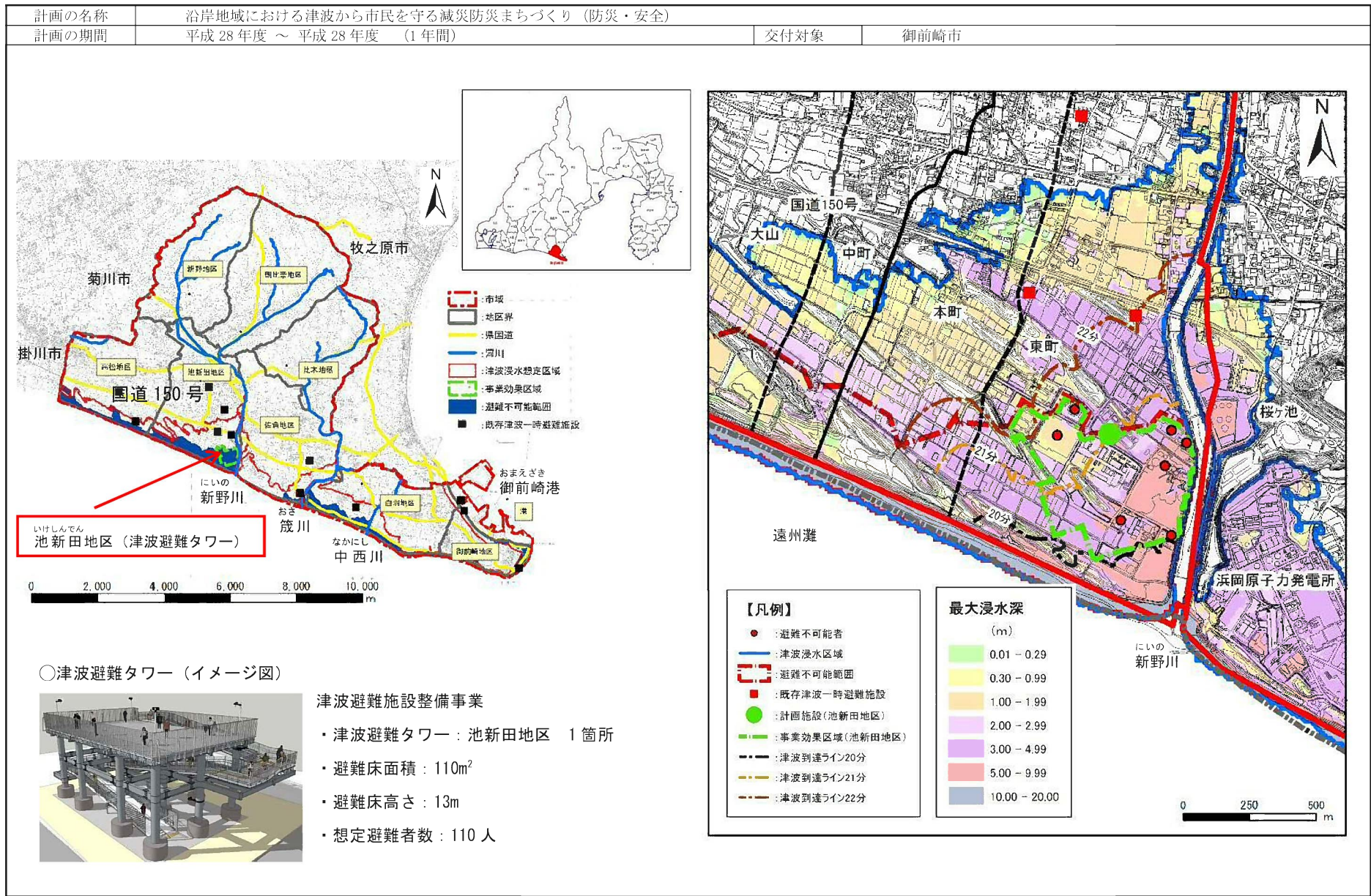


社会資本総合整備計画

平成28年 3月31日

計画の名称	沿岸地域における津波から市民を守る減災防災まちづくり (防災・安全)																					
計画の期間	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度 (1年間)	交付対象	御前崎市																			
計画の目標	御前崎市は、静岡市と浜松市のはぼ中間に位置し、北部は牧之原台地から続く丘陵地帯、南部は御前埼灯台の建つ岬から掛川市境までの遠州灘海岸の砂丘地帯など約15kmの海岸線を有し、また、岬から牧之原市境まで御前崎港など駿河湾に面した約4.5kmの海岸線を有する静岡県の最南端の総面積65.86km ² の市です。御前崎市では、静岡県第4次地震被害想定に基づき、平成26年度に策定した「御前崎市津波避難計画方針書」において、津波到達予測時間内に浸水区域外や津波避難施設に避難できない避難不可能人数は216人と推定されています。このような状況の中、沿岸地域における津波から住民等を守るため、「御前崎市地域防災計画」及び「御前崎市津波避難計画方針書」に基づく災害に強いまちづくりを進めるとともに、静岡県第4次地震被害想定による津波浸水想定区域内の減災対策を優先的に進め、一人でも多くの命を救うための事業を実行してまいります。																					
計画の成果目標 (定量的指標)	・市津波避難計画方針書で避難不可能人数が多く存在する池新田地区において、津波到達予測時間内に避難できる一時避難施設を確保し、当該地区の避難不可能人数の解消を図る。																					
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H28末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27池新田地区避難不可能人数 110人</td> <td rowspan="2">110人</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">0人</td> <td rowspan="2">国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1全て</td> </tr> <tr> <td>H28池新田地区避難不可能人数 0人</td> </tr> </tbody> </table>									定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	H27池新田地区避難不可能人数 110人	110人		0人	国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1全て	H28池新田地区避難不可能人数 0人
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)																			
H27池新田地区避難不可能人数 110人	110人		0人	国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1全て																		
H28池新田地区避難不可能人数 0人																						
全体事業費	合計 (A+B+C)	150(百万円)	A	150(百万円)	B	0(百万円)	C	0(百万円)	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%												
交付対象事業																						
A1 基幹事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
									H28	H29	H30	H31	H32									
1-A-1	防災	一般	御前崎市	直接	御前崎市	都市防災総合推進事業(池新田地区)	津波避難タワー 1箇所	御前崎市							150							
合計													150									
B 関連社会資本整備事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
									H24	H25	H26	H27	H28									
1-B-1																						
合計																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考											
C 効果促進事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
									H24	H25	H26	H27	H28									
1-C-1																						
合計													0									
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考											

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 沿岸地域における津波から市民を守る減災防災まちづくり(防災・安全)

事業主体名: 御前崎市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	レ
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	レ
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	レ
②定量的指標の明瞭性	レ
③目標と事業内容の整合性	レ
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	レ
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	レ
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	レ